

# 茨城大学学報

第354号

令和2年12月～令和3年1月



## INDEX

- ◆ 学長学術表彰、2名の教員が受賞
- ◆ 農学部附属国際フィールド農学センター ASIA GAP 認証を取得
- ◆ 筑西市と相互連携・協力に関する包括協定を締結
- ◆ 地域のボランティア団体による学生への食料・日用品支援
- ◆ 科学的根拠に基づく政策を市長らに提案
- ◆ プロスポーツと連携したプロジェクトの報告・交流会

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

## ◆ 学長学術表彰、2名の教員が受賞

令和2年度茨城大学学長学術表彰の表彰式・受賞記念講演会を、12月11日、水戸キャンパスで開催しました。今年度は、大学院理工学研究科（理学野）の田内広教授が優秀賞を、同・小林優介助教が奨励賞を受賞しました。

茨城大学学長学術表彰は、本学において先進的・独創的な研究を実施している研究者の特筆すべき成果をたたえるもので、学会賞や文部科学大臣表彰等を受賞するなど優秀な研究成果があった者に贈られる優秀賞と、若手研究者を対象とした奨励賞があります。

今回優秀賞を受賞した田内広教授（現在、理学部長）は、放射線によって誘発されるDNAの突然変異の機構の研究を専門とし、この分野で多くの研究成果を導いており、また、放射線の生態影響に関する有識者として各種委員会の委員を務めるなどの社会貢献事業も数多く務めています。そうした業績が評価され、昨年（2019年）11月15日に、日本放射線影響学会の最高賞である「日本放射線影響学会賞」を受賞しました。

また、奨励賞を受賞する小林優介助教は、植物の葉緑体のDNAとタンパク質の複合体である「葉緑体核様体」の分子構造とその進化、形態制御の研究を専門としており、それらの機構において重要な酵素を特定するなど、顕著な研究成果をあげています。それにより、日本植物形態学会の若手奨励賞である「日本植物形態学会奨励賞」を昨年9月14日に受賞しました。

記念講演では、田内教授が「DNA損傷修復機構から探る放射線の生態影響」、小林助教が「葉緑体核様体の分子構造と進化に関する研究」と題して、それぞれ20分間の講演を行いました。



左から田内氏、太田学長、小林氏

## ◆ 農学部附属国際フィールド農学センター ASIA GAP 認証を取得

農学部の附属農場である国際フィールド農学センターは、GAP (Good Agricultural Practice) の国際認証のひとつである ASIAGAP の認証を取得しました。

GAP (Good Agricultural Practice) は、農業生産における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理が取り組まれていることを示す認証システムです。その国際認証のひとつである ASIAGAP は、アジアで共通の GAP プラットフォームになることを目指した日本発の認証制度であり、GFSI (世界食品安全イニシアチブ) 承認の国際規格として展開するものです。

農業産出額第3位の茨城県において農業の国際化・高度化が課題となっている中、茨城大学農学部附属国際フィールド農学センターにおいても GAP について実践的に学べる環境の整備を進めており、2018年12月10日にはJGAPの認証取得。それを発展させる形で、今回の ASIA GAP の認証取得に至りました。

今回、同センターが取得した作目は、青果物23品目、穀物2品目です。

ASIAGAP の認証にあたっては、農薬、肥料、水、土、放射能などの管理の工程について、160以上の基準項目に基づいて第三者機関による審査が行われますが、同センターはこれらの基準を満たし、2020年12月8日付で認証取得に至りました。小松崎将一センター長は、「ASIAGAP は、輸出対応を含めた国際基準。今後の農業の国際化に向けて、学生・留学生の実習や、地域の研修等に積極的に本センターの活用を促し、人材育成や地域貢献に貢献していきたい」と語っています。



ASIAGAP の認証登録証明書とともに  
記念撮影に臨む農学部及び  
附属国際フィールド農学センターの教職員



認証登録証明書

## ◆ 筑西市と相互連携・協力に関する包括協定を締結

本学と筑西市は、12月22日、相互連携・協力に関する包括協定を締結しました。

この包括協定は、地域の課題に対して学術研究及び行政における知見を活かした効果的な施策展開を図るとともに、次世代を担う人材の育成を通じて、魅力ある地域社会の構築を目指すもので、本学においては、県内市町村として10番目の全学連携協定となります。

同日、筑西市役所本庁舎で行われた締結式において、筑西市の須藤茂市長は、「筑西市においても人口が減少しており、苦慮している。茨城大学には専門的な知識によってお力添えをいただき、より良い地域づくりに向けて相互関係を構築していきたい」と述べました。

また、太田寛行学長は、筑西市が米や梨などの全国有数の農産地であることなどに触れた上で、「時代はSDGs（国連の持続可能な開発目標）に向かっており、本学も今年からSDGsを視野に入れた地域づくりに取り組んでいる。筑西市の個性を生かしたまちづくり、このまちに住みたいと思える持続的なまちづくりにぜひ取り組んでいきたい」と、意気込みを語りました。

今後、両者の連携を強化し、より効果の高い施策の実施、若者の視点を生かした政策立案、関係人口の増加といった事業について、相談や専門的知識の共有、学生との連携などを通じて取り組んでいきます。



須藤茂筑西市長(左)と太田学長

## ◆ 地域のボランティア団体による学生への食料・日用品支援

水戸キャンパス前の商店街の一角で、1月30日、地域の市民団体「学生食料支援プロジェクト」による食料・日用品の支援活動が行われました。学生など約300人が列をつくり、野菜やレトルト食品などを受け取りました。

同プロジェクトによる支援活動は、前月に続いて2度目。前回は約200人の学生が集まりました。その後、報道などで取り組みを知った人たちからさらに多くの食料や日用品が届けられたといえます。

手持ちの袋に食料をいっぱい詰めて帰途についた工学部1年の学生は、「アルバイトでは何回か選考に落ち、ようやく決まったと思ったらまもなく閉店になってしまった」と生活費が厳しい状況にあることを吐露し、市民有志による支援について「本当にありがたい」と話していました。

一方、プロジェクト側で協力をする学生の姿もあった。交通整理や食料品の出し入れを手伝った教育学部4年の学生は、「大学内では、『食べるものに困っている』というような話を直接聞くことはあまりないが、こうしてたくさんの学生が集まっているのを見ると、多くの人が他の人にはあまり言わないけれど実際に困っていたんだなって思います」と話していました。

支援団体からは、大学の構内での活動の要望の声も挙がっています。本学では、職員や学生の有志を中心に支援団体との連携を深め、今後の具体的な対応を検討していく考えです。



## ◆ 科学的根拠に基づく政策を市長らに提案

茨城大学などの学生が参加する「若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」が、1月19日、水戸市役所で行われました。本学からは人文社会科学部の経済政策論ゼミの学生が政策提言を行い、水戸市の高橋靖市長らと議論を行いました。

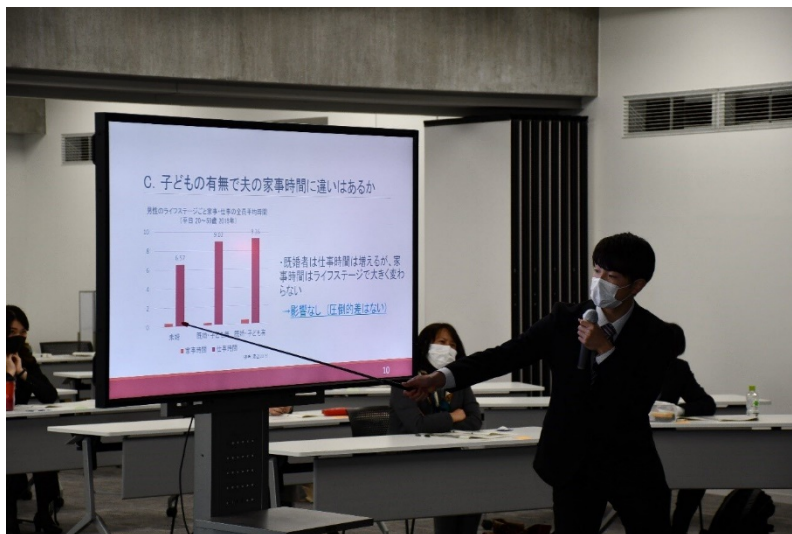
同ゼミでは、ここ数年間にわたり、水戸市の男女平等参画課などと連携しながら、エビデンス（科学的根拠）に基づく政策提案を実践的に学んでいます。これまでは文献調査やワークショップを通じて政策形成や市への提言を体験していましたが、今年度は自分たちでインタビュー調査やアンケート調査を行うなど、独自のデータ収集にも挑戦しました。

今回の発表会では、「水戸市が、若者や女性が活躍でき、選ばれるまちとなるために、何が必要か」というテーマが与えられ、本学では2つのグループが、それぞれ「水戸市の女性管理職割合を上げるには」「男女の家事育児分担差の改善のために」という課題を設定しました。

このうち、男女の家事育児分担差の改善を掲げたグループでは、インタビュー調査の結果から、家事育児分担の実態がある家庭でも、男性が育児休暇をとる必要性やメリットをあまり感じていないことを指摘。また、アンケート調査などから、男性の家事時間への影響は、性別による役割分担分業意識よりも、家事の経験差や自身の父親の行動のほうが大きいことがわかり、男性向けの料理・洗濯教室の実施などの施策が有効だと提言しました。

高橋市長は、「行政は旗振り約を務めることはできるが、ひとつひとつの企業や家庭に対して、一律に『こうなさい』とは言えない」と、プライベートな領域に立ち入ることの難しさを率直に吐露した上で、「こういう社会をつくりたいという想いを訴え、地道に共感を積み上げて意識改革を促すしかない。スピードアップして意識改革を進める手法を、みなさんからも当事者としてぜひこれからも提案してほしい」と呼びかけました。

発表会を終えて、同ゼミのゼミ長を務める人文社会科学部3年の小田悠翔さんは、「実際の行政の現場の生の声を聞けたことは大きかった」と感想を述べました。



学生による政策提言のプレゼンテーション



学生からの提言にコメントをする水戸市の高橋靖市長



政策提言に臨んだ人文社会科学部の経済政策論ゼミのメンバー

## ◆ プロスポーツと連携したプロジェクトの報告・交流会

1月20日、茨城県内のプロスポーツと連携したプロジェクトの報告・交流会をオンラインで開催しました。

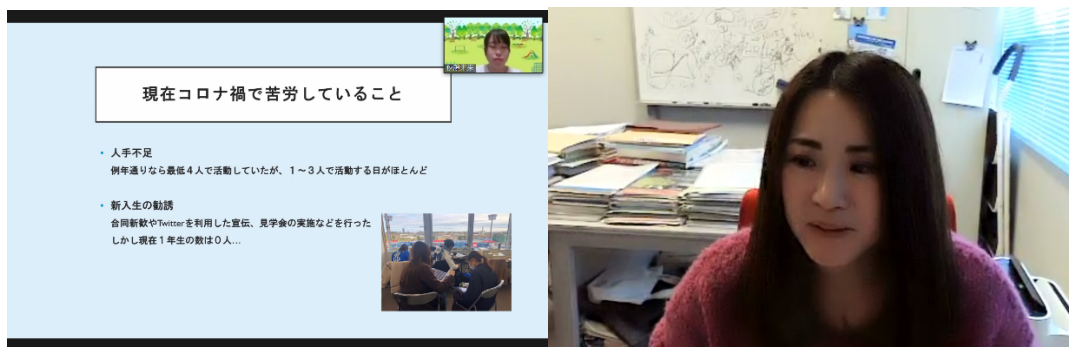
本学は、プロサッカーチームの鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホック、プロバスケットボールチームの茨城ロボッツとそれぞれ連携協定を締結しています。このうち、水戸ホーリーホックと茨城ロボッツについては、学生・教職員が参加する協働プロジェクトを継続的に展開しており、今回の報告会は地域研究・地域連携プロジェクト「プロスポーツチームとの連携による地域活性化促進プロジェクト」の一環として実施したものです。

オンラインで行われた報告会では、水戸ホーリーホックと本学を横断的につないでいる「ホーリーネット」、水戸ホーリーホックのスタジアムアナウンスなどをサポートしている「アナウンスステーション」、茨城ロボッツでアリーナのイベントや演出に携わっている「放送研究会」、さらに茨城ロボッツとの戦略的な連携活動を展開している学生・教職員のグループである「iBIRD」が、1年間の活動を報告しました。

コロナ禍に見舞われた昨年は、各スポーツにおいてレギュラーシーズンの開始延期や無観客での試合実施などの対応に追われ、学生たちもチームのスタッフと議論をしながら、運営に工夫を重ねてきたことが報告されました。このうち、アナウンスステーションの学生は、観客を入れた試合を再開した当時を振り返り、声を出して応援することができないという重い雰囲気を感じたものの、サポーターが全力で鳴らした手拍子の大きさに感動し、「とても励まされた。やっつけてよかったと思った」と語りました。また、iBIRDからは教育学部の松村初准教授が、茨城ロボッツをモチーフとした「算数バスケ」という教育活動の事例を報告しました。

この報告会に参加した茨城ロボッツの山谷拓志代表は、「学生のみなさんがロボッツの興行の根幹に責任をもって対応してくれていることに感謝している。その関わり合いの中でスタッフも着実に成長している」と、連携の意義を強調しました。

本学社会連携センターの中村麻子センター長は、「大学と地域のプロスポーツとの連携が人材育成、地域活性化などにつながることを改めて実感した。今後も継続的に活動していければと思う」と話しました。



(左) オンラインでの報告会の様子

(右) 社会連携センターの中村センター長